



パートナーシップの具体化

- 戦略の実現に向けては、企業、大学等研究機関、市民団体など市域における多様なステークホルダーや、周辺都市・海外都市とのパートナーシップが鍵となります。
- 環境戦略実現に向けて、多様なステークホルダーがそれぞれの役割を果たしながら環境先進都市をめざして取り組むよう、SDGsプラットフォームの場等を活用して連携を図ります。

<市の役割> ビジョンや方向性の提示、取組の推進、環境情報の整備や提供
 <事業者の役割> 環境配慮型のビジネスモデルへの転換
 <市民の役割> 環境配慮型の消費行動やサービスの選択

国等への働きかけ

- 堺が掲げる将来ビジョンを国等に積極的に示すことで、市レベルでは実施不可能な技術開発や様々な規制緩和等について、国等への働きかけを行います。

市民とのビジョン等の共有

- 本戦略が掲げるビジョンは、様々な媒体や手法により市民と共有します。
 特に、若年層への発信に重点的に取り組むことで、長期的な視点から個々の市民の価値観や行動の変容を促します。

ジェンダーの視点に立った意思決定

- 戦略実現に向けた政策・施策決定の場への女性の参加・参画を推進します。

将来世代による戦略の見直し

- 本戦略は、必要に応じて、2050年に社会の中核として活躍するであろう世代により適宜改定を行います。

用語解説

用語	解説
BI-Tech	Behavioral Insights x Technologyの略。ナッジ等の行動科学とAI/IoTなど先端技術を融合したもので、個々の人に合った(パーソナライズした)働きかけにより行動変容を促進しようとするもの。
Eco-DRR	生態系を活用した防災・減災(Ecosystem-based Disaster Risk Reduction)の略。生態系の管理、保全や再生により災害リスクを低減し、また、人々が日ごろから享受している様々な自然の恵みを守っていかうとするもの。
EMS	Environmental Management System(環境マネジメントシステム)の略。組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制・手続き等の仕組みのこと。
ESCO事業	Energy Service Company事業の略で、民間事業者の資金やノウハウを活用して、照明空調などの設備を省エネ設備に改修し、削減した光熱水費で工事費や維持管理費等の経費を賄う事業のこと。
Industry4.0	例えば大量生産の仕組みを活用しながらオーダーメイドの製品作りを行う「マス・カスタマイゼーション」の実現など、スマートファクトリーの実現をめざす昨今の技術的コンセプトに付けられた名称。第4次産業革命とも言われる。
Jクレジット	省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO ₂ を含む温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するもの。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できる。
MaaS	Mobility as a Serviceの略。ICTを活用して交通をクラウド化し、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段やルートを検索、利用し、運賃等の決済を行う例が多い。
PPAモデル	Power Purchase Agreement(電力販売契約)モデルの略。電力の需要家がPPA事業者に敷地や屋根等のスペースを提供し、PPA事業者が太陽光発電システムなどの発電設備の無償設置と運用・保守を行う。
RE100	「Renewable Energy 100%」の頭文字で、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達すること。又はこれを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブの名称。
VPP	バーチャルパワープラント(Virtual Power Plant)の略。IoTを活用した高度なエネルギー管理技術により、工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソースを束ね、遠隔・統合制御することで、あたかも一つの発電所のように機能させる仕組み。
ZEH(+R)、ZEB	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ビル)(Net Zero Energy House(Building))の略。断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることをめざした住宅(ビル)のこと。 +Rは、これに加えて、蓄電システムや太陽熱利用温水システムの導入等により、停電時のレジリエンス(対策)の強化も図られているもの。
脱炭素	地球温暖化の原因となっているCO ₂ を含む温室効果ガスの排出を防ぐために、化石燃料からの脱却を目指し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。
地域循環共生圏	各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考え方。国の第5次環境基本計画において提唱されている。
テレプレゼンス	遠隔地において、あたかも現場にいるかのような臨場感を提供する技術の総称のこと。
ナッジ	「そっと後押しする(nudge)」という意味。行動科学の知見(行動インサイト)の活用により、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」のこと。

堺市ホームページでは、その他の用語や更に詳しい解説を掲載しています。
https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/gyosei/shishin/kankyo/torikumi/env_strat.html

